

(單位：円)

1. 減価償却費の累計額	431,383,272
2. 徴収不能引当金の額	0

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金一職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。
 - ・賞与引当金一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
当法人では、社会福祉事業のみ実施しているため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第一号第三様式、第三号第三様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第一号第三様式、第三号第三様式）
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ① 法人本部拠点区分
法人本部
 - ② 岩見沢清丘園拠点区分
施設入所支援
生活介護事業
指定特定相談支援事業
 - ③ コリーナ拠点区分
共同生活援助事業
短期入所事業
 - ④ ここいろ拠点区分
就労継続支援（B型）事業
生活介護事業
 - ⑤ 地域支援センター南町拠点区分
地域支援センター南町

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	2,356,211	0	0	2,356,211
建物	380,896,817	0	18,069,484	362,827,333
合計	383,253,028	0	18,069,484	365,183,544

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

計	0 円
---	-----

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

計	0 円
---	-----

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	2,356,211	0	2,356,211
建物(基本財産)	455,281,975	92,454,642	362,827,333
土地	2,724,598	0	2,724,598
建物	387,480,816	190,278,960	197,201,856
構築物	22,994,278	13,901,601	9,092,677
車輛運搬具	64,794,515	64,406,818	387,697
器具及び備品	84,484,976	62,981,189	21,503,787
有形リース資産	7,451,400	4,863,430	2,587,970
ソフトウェア	4,920,437	2,496,632	2,423,805
合計	1,032,489,206	431,383,272	601,105,934

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
なし	0	0	0
合 計	0	0	0

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
なし	0	0	0
合 計	0	0	0

1 2． 関連当事者の取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の 名称	住所	資産総額	事業の 内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
なし			0						0		0

取引条件及び取引条件の決定方針等
なし

1 3． 重要な偶発債務
該当なし

1 4． 重要な後発事象
該当なし

1 5． その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要
な事項
該当なし

第三号第三様式（第二十七条第四項関係）

(单位: 円)

勘定科目	法人本部 拠点区分	岩見沢清丘園 拠点区分	コリーナ 拠点区分	ここいろ 拠点区分	地域支援センター南町 拠点区分	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	16,359,704	72,269,331	42,872,850	39,548,853	31,440,001	202,490,739	0	202,490,739
現金預金	6,271,117	26,768,197	10,000,611	19,482,745	5,970,594	68,493,264	0	68,493,264
現金	0	0	0	40,346	0	40,346	0	40,346
小口現金	131,825	130,205	96,751	162,416	125,332	646,529	0	646,529
普通預金	6,139,292	26,627,992	9,903,860	19,279,983	5,845,262	67,796,389	0	67,796,389
北洋銀行岩見沢中央支店	5,957,005	26,627,992	9,903,860	19,279,983	5,845,262	67,614,102	0	67,614,102
空知商工信用組合岩見沢支店	182,287	0	0	0	0	182,287	0	182,287
当座預金	0	10,000	0	0	0	10,000	0	10,000
有価証券	200,000	0	0	0	0	200,000	0	200,000
事業未収金	9,197,964	43,017,244	30,148,060	13,483,552	22,168,010	118,014,830	0	118,014,830
未収金	0	169,466	97,570	88,633	221,068	576,737	0	576,737
未収収益	0	0	0	1,056,555	0	1,056,555	0	1,056,555
商品・製品	0	0	0	4,709,861	0	4,709,861	0	4,709,861
生販)商品・製品	0	0	0	4,709,861	0	4,709,861	0	4,709,861
立替金	0	0	37,343	0	0	37,343	0	37,343
前払費用	690,623	2,161,379	2,446,183	677,599	2,995,443	8,971,227	0	8,971,227
仮払金	0	153,045	143,083	49,908	84,886	430,922	0	430,922
固定資産	38,987,767	697,079,672	75,581,772	223,847,017	29,206,205	1,064,702,433	0	1,064,702,433
基本財産	0	320,486,790	0	44,696,754	0	365,183,544	0	365,183,544
土地(基本財産)	0	2,287,174	0	69,037	0	2,356,211	0	2,356,211
建物(基本財産)	0	318,199,616	0	44,627,717	0	362,827,333	0	362,827,333
その他の固定資産	38,987,767	376,592,882	75,581,772	179,150,263	29,206,205	699,518,889	0	699,518,889
土地	0	2,647,823	0	76,273	0	2,724,598	0	2,724,598
建物	0	168,911,829	6,616,541	20,169,914	1,503,572	197,201,856	0	197,201,856
構築物	711,500	8,381,177	0	0	0	9,092,677	0	9,092,677
車輛運搬具	0	10	387,682	4	1	387,697	0	387,697
器具及び備品	1,474,344	12,484,980	2,850,323	4,023,276	670,864	21,503,787	0	21,503,787
有形リース資産	1,313,070	0	0	0	1,274,900	2,587,970	0	2,587,970
ソフトウェア	1,981,998	420,591	21,216	0	0	2,423,805	0	2,423,805
退職給付引当資産	13,328,995	49,337,875	35,657,355	17,265,730	12,458,615	128,048,070	0	128,048,070
共済会退職手当預け金	13,328,495	49,337,875	35,657,355	17,265,730	12,458,615	128,048,070	0	128,048,070
人件費積立資産	0	0	0	2,388,865	0	2,388,865	0	2,388,865
自動車リースサイクル預託金	0	43,740	45,710	46,410	12,190	148,050	0	148,050
減価償却累計額積立資産	7,905,519	134,364,857	27,950,945	135,179,289	12,286,063	317,686,673	0	317,686,673
利用者処遇等積立資産	12,272,841	0	0	0	0	12,272,841	0	12,272,841
差入保証金	0	0	2,052,000	0	1,000,000	3,052,000	0	3,052,000
資産の部合計	55,347,471	769,349,003	118,454,622	263,395,870	60,646,206	1,267,193,172	0	1,267,193,172
流動負債	2,628,140	25,002,373	12,337,349	13,760,242	7,646,784	61,374,888	0	61,374,888
事業未払金	376,835	15,903,036	2,846,022	7,954,748	1,372,572	28,453,213	0	28,453,

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

(單位：円)

1. 減価償却費の累計額	7,905,519
2. 徴収不能引当金の額	0

計算書類に対する注記（法人本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金一職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。
 - ・賞与引当金一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人本部拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(Ⅸ)）は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(Ⅹ)）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
なし	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

計 0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

計 0 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	3,234,000	2,522,500	711,500
器具及び備品	2,981,902	1,507,558	1,474,344
有形リース資産	3,425,400	2,112,330	1,313,070
ソフトウェア	3,745,129	1,763,131	1,981,998
合計	13,386,431	7,905,519	5,480,912

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
なし	0	0	0
合 計	0	0	0

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
なし	0	0	0
合 計	0	0	0

14. 重要な後発事象
なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
なし

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

(單位：円)

1. 減価償却費の累計額	220,187,347
2. 徴収不能引当金の額	0

計算書類に対する注記（岩見沢清丘園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金一職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。
 - ・賞与引当金一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 岩見沢清丘園拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(Ⅸ)）
- ア 施設入所支援
 - イ 生活介護事業
 - ウ 指定特定相談支援事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(Ⅹ)）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	2,287,174	0	0	2,287,174
建物	334,455,192	0	16,255,576	318,199,616
合計	336,742,366	0	16,255,576	320,486,790

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

計 0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

計 0 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	2,287,174	0	2,287,174
建物(基本財産)	353,382,082	35,182,466	318,199,616
土地	2,647,823	0	2,647,823
建物	283,153,817	114,241,988	168,911,829
構築物	19,760,278	11,379,101	8,381,177
車輛運搬具	32,610,173	32,610,163	10
器具及び備品	38,713,656	26,228,676	12,484,980
ソフトウェア	965,544	544,953	420,591
合計	733,520,547	220,187,347	513,333,200

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
なし	0	0	0
合 計	0	0	0

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
なし	0	0	0
合 計	0	0	0

14. 重要な後発事象
なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
なし

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

(單位：四)

1. 減価償却費の累計額	28,561,445
2. 徴収不能引当金の額	()

計算書類に対する注記（コロナ拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金一職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。
 - ・賞与引当金一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- 当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) コロナ拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
 - (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(Ⅸ)）
 - ア 共同生活援助事業
 - イ 短期入所事業
 - (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(Ⅹ)）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

計 0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

計 0 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	9,544,447	2,927,906	6,616,541
車輛運搬具	12,379,928	11,992,246	387,682
器具及び備品	16,406,736	13,556,413	2,850,323
ソフトウェア	106,096	84,880	21,216
合計	38,437,207	28,561,445	9,875,762

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
なし	0	0	0
合 計	0	0	0

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
なし	0	0	0
合 計	0	0	0

14. 重要な後発事象

なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

なし

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

(單位：四)

1. 減価償却費の累計額	164,011,951
2. 徴収不能引当金の額	0

計算書類に対する注記（ここいゝ拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金一職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。
 - ・賞与引当金一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) ここいゝ拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑩)）
 - ア 就労継続支援(B型)事業
 - イ 生活介護事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	69,037	0	0	69,037
建物	46,441,625	0	1,813,908	44,627,717
合計	46,510,662	0	1,813,908	44,696,754

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

計 0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

計 0 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	69,037	0	69,037
建物(基本財産)	101,899,893	57,272,176	44,627,717
土地	76,775	0	76,775
建物	90,142,872	69,972,958	20,169,914
車輛運搬具	17,963,254	17,963,250	4
器具及び備品	22,826,843	18,803,567	4,023,276
合計	232,978,674	164,011,951	68,966,723

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
なし	0	0	0
合 計	0	0	0

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
なし	0	0	0
合 計	0	0	0

14. 重要な後発事象
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

(單位：四)

1. 減価償却費の累計額	10,717,010
2. 徴収不能引当金の額	0

計算書類に対する注記（地域支援センター南町拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金一職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。
 - ・賞与引当金一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- 当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) 地域支援センター南町拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
 - (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(Ⅸ)）は省略している。
 - (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(Ⅹ)）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
なし	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

計 0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

計 0 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	4,639,680	3,136,108	1,503,572
車輛運搬具	1,841,160	1,841,159	1
器具及び備品	3,555,839	2,884,975	670,864
有形リース資産	4,026,000	2,751,100	1,274,900
ソフトウェア	103,668	103,668	0
合計	14,166,347	10,717,010	3,449,337

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
なし	0	0	0
合 計	0	0	0

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
なし	0	0	0
合 計	0	0	0

14. 重要な後発事象
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし